

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 大豊建設株式会社 |
| 【英訳名】 | DAIHO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 水島 久尾 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区新川一丁目24番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3297)7002 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 土屋 祐司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区新川一丁目24番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3297)7002 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 土屋 祐司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第1四半期連結 累計期間 | 第64期 第1四半期連結 累計期間 | 第63期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 19,549 | 21,050 | 101,179 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 771 | 569 | 276 |
| 四半期(当期)純損失() (百万円) | 793 | 366 | 499 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 887 | 451 | 362 |
| 純資産額(百万円) | 21,553 | 21,556 | 22,078 |
| 総資産額(百万円) | 82,103 | 83,675 | 89,662 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円) | 12.49 | 5.77 | 7.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 26.1 | 25.6 | 24.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などによる国内需要が堅調であるため、緩やかに回復しつつある。しかしながら、欧州諸国の政府財政危機や円高の長期化等により世界経済は、依然として減速した状況が続いている。

当社グループの主要事業である建設業界においては、公共投資は、東日本大震災の復旧・復興を除いて低調な状況が続き厳しい状況である。また、民間建設投資は被災住宅の再建もあり緩やかな回復基調が続くとみているが受注競争の激化、労務費の上昇等、依然として厳しい状況にある。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組んだ結果、連結受注高においては22,612百万円（前年同期比34.7%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で4,918百万円（前年同期比0.3%減）、建築工事で11,482百万円（前年同期比60.0%増）、合計16,400百万円（前年同期比35.4%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事37.6%、民間工事62.4%である。

また、連結売上高においては21,050百万円（前期同期比7.7%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で7,213百万円（前年同期比5.8%増）、建築工事で7,028百万円（前年同期比10.9%減）、合計14,241百万円（前年同期比3.2%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事52.8%、民間工事47.2%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、連結で経常損失569百万円（前年同期は経常損失771百万円）、四半期純損失366百万円（前年同期は四半期純損失793百万円）という結果になった。うち、当社の経常損失で350百万円（前年同期は経常損失143百万円）、四半期純損失で197百万円（前年同期は四半期純損失326百万円）という結果になった。

セグメントの業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は10,944百万円（前年同期比11.8%増）、営業損失86百万円（前年同期は営業損失299百万円）となった。

建築事業においては、売上高は9,488百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失286百万円（前年同期は営業損失337百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は617百万円（前年同期比47.5%増）、営業損失87百万円（前年同期は営業損失89百万円）となった。

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(2)財政状態に関する情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金が7,143百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が13,945百万円減少したこと等により、資産合計は5,987百万円減少した83,675百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が5,362百万円減少したこと等により、負債合計は5,465百万円減少した62,118百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少した21,556百万円となり、自己資本比率は25.6%となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は9百万円であった。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

公共事業費が震災の復旧・復興関連による政府建設投資により増加傾向であるものの受注競争の激化により以前のような工事受注を見込めないため、利益の大きな部分を官庁土木工事に依存してきた当社は、これに伴う利益額の減少にさらされている。

土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく民間建築工事の受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による価格の低下、震災による労務費の高騰等により利益が減少し土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでには、至っていない。

また、他方で海外工事の受注により利益の確保を目指しているが、ほぼ計画通りの成果を収めている。

現在、公共工事は、震災復興関連により一時的に増加傾向にあるが今後、工事量がどの程度の規模で推移するか、慎重に見極める必要がある。

また、当社グループとしては、これらの現状を踏まえ、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」という方針のもと当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業はもちろん異業種他社とのアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、土木事業・建築事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化及びキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しとしては、日本経済は、復興需要を背景に、緩やかな回復が見込まれ景気回復基調を維持するとみられる。ただし、2012年度後半には復旧・復興関連の政府建設投資が一息つき、成長が足踏みすることが懸念される。また、欧州債務危機等の海外経済動向や円高進行、原油高等に留意が必要である。

建設業界においては、政府建設投資について、前年度からの繰越しを含む震災関連予算が増加要因となり、緩やかな増加が見込まれる。また、民間建設投資については、復興需要も押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 67,170,143 | 67,170,143 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 67,170,143 | 67,170,143 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 67,170 | - | 5,100 | - | 3,610 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,685,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 62,597,000 | 62,597 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 888,143 | | |
| 発行済株式総数 | 67,170,143 | | |
| 総株主の議決権 | | 62,597 | |

(注) 単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 大豊建設株式会社 | 東京都中央区新川 一丁目24番4号 | 3,685,000 | - | 3,685,000 | 5.49 |
| 計 | | 3,685,000 | - | 3,685,000 | 5.49 |

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 16,240 | 23,384 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2 51,468 | 2 37,522 |
| 未成工事支出金等 | 2,268 | 3,908 |
| 短期貸付金 | 28 | 66 |
| 繰延税金資産 | 149 | 191 |
| その他 | 4,739 | 4,192 |
| 貸倒引当金 | 296 | 256 |
| 流動資産合計 | 74,598 | 69,010 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 4,690 | 4,965 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 8,820 | 8,683 |
| 土地 | 7,031 | 6,937 |
| リース資産 | 25 | 25 |
| 建設仮勘定 | 7 | 7 |
| 減価償却累計額 | 10,898 | 10,989 |
| 有形固定資産合計 | 9,676 | 9,631 |
| 無形固定資産 | | |
| 141 | 141 | 143 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,288 | 3,193 |
| 長期貸付金 | 737 | 384 |
| 破産更生債権等 | 52 | 52 |
| 繰延税金資産 | 695 | 717 |
| その他 | 1,527 | 1,544 |
| 貸倒引当金 | 1,057 | 1,002 |
| 投資その他の資産合計 | 5,245 | 4,889 |
| 固定資産合計 | 15,064 | 14,664 |
| 資産合計 | 89,662 | 83,675 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 36,939 | 31,577 |
| 短期借入金 | 6,405 | 6,381 |
| 未払法人税等 | 42 | 26 |
| 未成工事受入金 | 8,333 | 8,238 |
| 預り金 | 4,482 | 4,808 |
| 完成工事補償引当金 | 150 | 159 |
| 賞与引当金 | 149 | 3 |
| 工事損失引当金 | 578 | 474 |
| その他 | 719 | 695 |
| 流動負債合計 | 57,801 | 52,365 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 322 | 295 |
| 退職給付引当金 | 7,265 | 7,243 |
| 訴訟損失引当金 | 59 | 97 |
| その他 | 2,134 | 2,117 |
| 固定負債合計 | 9,782 | 9,753 |
| 負債合計 | 67,584 | 62,118 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,100 | 5,100 |
| 資本剰余金 | 3,688 | 3,688 |
| 利益剰余金 | 13,410 | 13,014 |
| 自己株式 | 651 | 651 |
| 株主資本合計 | 21,547 | 21,151 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 372 | 325 |
| 為替換算調整勘定 | - | 38 |
| その他の包括利益累計額合計 | 372 | 286 |
| 少数株主持分 | 158 | 118 |
| 純資産合計 | 22,078 | 21,556 |
| 負債純資産合計 | 89,662 | 83,675 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 19,549 | 21,050 |
| 売上原価 | 19,220 | 20,493 |
| 売上総利益 | 328 | 557 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,053 | 1,018 |
| 営業損失() | 724 | 461 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 22 | 23 |
| 保険配当金 | 17 | 4 |
| 営業譲受債権回収益 | 3 | 53 |
| 還付加算金 | 0 | 25 |
| その他 | 8 | 20 |
| 営業外収益合計 | 53 | 129 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 41 |
| 支払保証料 | 12 | 20 |
| 為替差損 | 32 | 134 |
| その他 | 9 | 41 |
| 営業外費用合計 | 100 | 237 |
| 経常損失() | 771 | 569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 6 | 1 233 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 6 | 233 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 5 | 2 0 |
| 減損損失 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 56 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 6 | 38 |
| 災害による損失 | 158 | - |
| 特別損失合計 | 169 | 95 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 934 | 432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42 | 38 |
| 法人税等調整額 | 145 | 64 |
| 法人税等合計 | 102 | 26 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 831 | 405 |
| 少数株主損失() | 38 | 39 |
| 四半期純損失() | 793 | 366 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 831 | 405 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57 | 46 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | - |
| 為替換算調整勘定 | - | 0 |
| その他の包括利益合計 | 55 | 46 |
| 四半期包括利益 | 887 | 451 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 848 | 412 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 38 | 39 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
| 1. 連結の範囲の重要な変更 タイ大豊(株)及びタイ大豊商事(株)については、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------|------------------------------|
| (株)マリモ | 247百万円 | (株)プレサンスコーポレーション | 314百万円 |
| (株)プレサンスコーポレーション | 239 | (株)マリモ | 294 |
| (株)グランイーグル | 65 | (株)日商エステム | 137 |
| (株)日商エステム | 65 | (株)グランイーグル | 65 |
| 計 | 618 | 計 | 812 |

事業資金の借入金に対する連帯保証

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| ホテル朱鷺メッセ(株) | 46百万円 | 46百万円 |

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| マンション購入者4件 | 12百万円 | 12百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 22百万円 | 1百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 建物・構築物 | 3百万円 | -百万円 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2 | 2 |
| 土地 | 0 | 231 |
| 計 | 6 | 233 |

2 固定資産除売却損の内訳

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 建物・構築物 | 0百万円 | -百万円 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 4 | 0 |
| 土地 | 0 | - |
| 計 | 5 | 0 |

3 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 114百万円 | 99百万円 |

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 63 | 1 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

・当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 63 | 1 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 土木事業 | 建築事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 9,786 | 9,344 | 418 | 19,549 | - | 19,549 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 3 | 102 | 105 | 105 | - |
| 計 | 9,786 | 9,347 | 521 | 19,654 | 105 | 19,549 |
| セグメント損失() | 299 | 337 | 89 | 727 | 2 | 724 |

(注)1. セグメント損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 土木事業 | 建築事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 10,944 | 9,488 | 617 | 21,050 | - | 21,050 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 2 | 94 | 97 | 97 | - |
| 計 | 10,944 | 9,491 | 712 | 21,147 | 97 | 21,050 |
| セグメント損失() | 86 | 286 | 87 | 460 | 0 | 461 |

(注)1. セグメント損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額 | 12.49円 | 5.77円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失() (百万円) | 793 | 366 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失() (百万円) | 793 | 366 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 63,492 | 63,483 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。